

# 国の入国管理・外国人材の活用政策の動向

## 外国人人口と我が国の労働力課題

- 国内の在住外国人人口は247万人を超え、過去最高。
- 196ヶ国・地域（H29.6末）
- 国民全体の1.95%を占め、今後も増える見通し。
- 日本の生産年齢人口（15～64歳）が2035年までの20年間で約15%減少。特に介護人材は2025年には、約38万人が不足。
- 今後、看護・農業・製造業など幅広い分野で人材不足が深刻に。
- 外国人労働者数約128万人（H29.10末）。前年同期比18%増、届出義務化以来、過去最高を更新。



○国の政策等により、在住外国人の増加ペースは今後もますます高まる可能性

○一方で、在住外国人を受け入れる環境整備の多くは自治体に委ねられている現状

## 国の入国管理・外国人材の活用政策

### H20～

- ・留学生30万人計画  
（文部科学省、外務省ほか。目標年＝2020年）

### H27

- ・国家戦略特区における外国人材の受入  
（創業人材、家事支援人材）
- ・第5次出入国管理基本計画  
（経済社会に活力をもたらす外国人の積極的な受入、新たな技能実習制度の構築、不法滞在者等への対応強化）

### H27～32

- ・建設・造船分野における緊急的・時限的措置

### H29.3

- ・働き方改革実行計画  
（経済・社会基盤の持続可能性を確保するため、外国人材の受入のあり方を、真に必要な分野に着目し総合的、具体的に検討を進める）

### H29.4

- ・高度専門職は最短1年在留で永住許可

### H29.9

- ・在留資格「介護」の新設

### H29.11

- ・技能実習法施行  
（優良受入団体は実習期間を3年→5年に延長）

### H30.2

- ・経済財政諮問会議  
“外国人労働者の受入拡大に向けた制度改正の方針を夏までにまとめる”